

平成24年4月27日  
中国電力株式会社

平成23年度決算記者会見 社長あいさつ

「平成23年度 決算」について、詳細は、後ほど担当常務からご説明させていただきますが、私から概要をお話しさせていただきます。

平成23年度決算は、一言で申し上げますと、連結、個別ともに「増収・増益」となった。

売上高については、販売電力量が前年度に比べて減ったものの、燃料費調整制度の影響や他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、連結ベースで、前年度に比べて870億円の増収となった。

一方、経常利益は、経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇などによる原料費の増加などから営業費用が804億円増加し、その結果、連結ベースで、59億円の増益となった。

次に、平成24年度の業績見通しについては、連結、個別ともに「未定」としている。

これは、現時点では、販売電力量を含め、電力需給計画をお示しできる状況になく、収益・費用を合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただいた。

今後、そうした点について一定の見通しが立ち次第、速やかにお知らせしたいと考えている。

続いて、今夏の電力需給についてお話ししたい。

当社としての最終的な需給見通しについては、夏前までに改めてお示ししたいと考えているが、先日、経済産業省からの報告徴収の際にお示ししたとおり、今夏は、火力発電所の補修時期を調整し、全ユニットをフル稼働させる体制とするとともに、緊急避難的な火力の増出力や太陽光発電の織り込みなど、持てる力を総動員し、予備力を確保していくこととしている。

しかしながら、昨年来、火力の高稼働が継続しており、計画外停止など予断を許さない状況にあることや、猛暑などを考慮すれば、決して余裕を持って乗り切れる状況ではない。

引き続き、お客さまに安定して電気をお届けできるよう、各火力プラントの点検などをしっかりと行い、万全の体制で臨んでまいりたい。また、島根原子力発電所の再稼働・運転開始にご理解をいただけるよう、安全性向上に向けた取り組みを確実に進めてまいりたい。

その島根原子力発電所については、昨年来、浸水対策や非常用電源の設置など、「緊急安全対策」や「自主的な取り組み」を鋭意実施しており、こうした取り組みにより、福島のような事故に至らない安全性を確保できるものと考えているが、当社としては、「安全性向上への取り組みに終わりはない」という考えのもと、免震

重要棟の設置などにも鋭意取り組んでいるところ。

こうした「さらなる信頼性向上対策」の一環として、このたび、原子炉格納容器から排気するラインに「フィルター付きベント」を設置することとした。

これは、万一重大な事故が起った際、格納容器内の空気をフィルターを介して放出することで、放射性物質の放出を大幅に抑制できるもので、今後、設備の仕様など、詳細について検討していく。

また、こうした設備面の取り組みだけでなく、運営面においても、更なる安全性の向上を目指して、現在の原子力部門の組織を見直し、新たに「原子力安全技術」を担当する部署を設置することとした。

この部署は、安全規制への対応はもとより、自らが安全確保のために必要な措置を見出し、不断に実施していく推進機能を果たすとともに、重大事故発生時の対応・訓練など一層の安全性を確保する業務にあたる。

今後も、更なる安全性確保に向け、ひとつひとつの取り組みを着実に実施し、地元の皆さまのご理解、ご安心に繋げてまいりたい。

なお、本日は決算の資料とあわせて「経営計画の概要」についても、お手元に資料をお配りしている。

当社の経営効率化に関する取り組みも記載しているので、後ほどご説明させていただきます。

以 上